



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 ニチバン株式会社
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 小林 英治
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5978-5601

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,916	4.5	346	71.7	444	72.0	281	96.7
2023年3月期第1四半期	10,442	2.8	201	△66.6	258	△61.1	143	△67.1

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 331百万円 (126.0%) 2023年3月期第1四半期 146百万円 (△64.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	13.65	13.65
2023年3月期第1四半期	6.90	—

(注)2023年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	68,117	40,214	59.0	1,951.04
2023年3月期	69,123	40,603	58.7	1,969.94

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 40,214百万円 2023年3月期 40,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	5.9	1,000	98.1	1,100	90.1	800	115.3	38.69
通期	47,000	3.2	2,800	74.0	2,900	65.9	2,100	△11.4	101.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	20,738,006 株	2023年3月期	20,738,006 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	126,397 株	2023年3月期	126,347 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	20,611,647 株	2023年3月期1Q	20,721,159 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の活性化が期待されたものの、長期化するウクライナ情勢やエネルギー資源・原材料高騰の影響により、先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画『ISHIZUE 2023～SHINKA・変革～』における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・BtoC開発マーケティング・BtoB現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリでの成果の創出
- ・コア技術の深化・進化の成果創出と共有、オープンイノベーション・協業によるターゲット領域での新規事業の創出

②グローバル市場へのスピーディな展開・拡大

- ・販売3拠点体制による事業拡大と支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・海外事業拡大に向けた戦略的パートナー探索と協業の実現（業務提携・M&A活用）

③事業推進体制の見直しと収益改革

- ・顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・業務活動における選択と集中の徹底と効率化の推進
- ・適切な需要予測管理と原価管理によるサプライチェーンマネジメントの最適化、業務プロセス改善と品質管理強化
- ・サステナブル経営視点の事業戦略・開発の推進、CO2排出削減等の取り組み強化

④事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・社内外データの活用とシステム化によるマーケティング施策と業務プロセス改善・効率化施策の推進

⑤将来の持続的成長を担う人財育成

- ・多様な人財の活用による組織運営の活性化と行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・リーダーシップ・組織マネジメント力及び専門スキルの強化（スキルマップの活用）
- ・次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要回復によるヘルスケアフィールドの需要拡大等により、前年同期比4.5%増の109億1千6百万円となりました。

営業利益は、原材料単価の上昇による原価の上昇や、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴う出張旅費の増加等による販売費及び一般管理費の増加等があったものの、売上高の増加等により、前年同期比71.7%増の3億4千6百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の増加により、前年同期比72.0%増の4億4千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比96.7%増の2億8千1百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境EC含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「工業品営業統括部」、「医療材営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

なお、EC事業の拡大に伴い事業管理体制を変更したため、前第2四半期連結会計期間より、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」の区分を見直しております。

そのため、前第1四半期連結累計期間の金額については、当該変更後の金額に組み替えて比較・分析しております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド			メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○	
		ECフィールド	○	○
		オフィスホームフィールド		○
	医療材フィールド		○	
	工業品フィールド			○
海外	海外フィールド		○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復がみられ、市況に改善の傾向がみられました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにPR活動を行うとともに、試供品配布を継続して行いました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りや、国内需要拡大に向けてのPR活動を行いました。その結果、ともに売上高は前年同期を上回り、フィールド全体としての売上高は33億2千5百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、6月に入り新型コロナウイルス感染症患者数の増加に伴い、病床使用率は再度上昇傾向となり、医療現場では第9波の入り口との声が出始めるなど、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、6回目のコロナワクチン接種が増加傾向となり、止血製品シリーズ“セサブリック[®]”の売上高については前年同期を上回りました。また、術後ケアシリーズ“アスカブリック[®]”につきましても、学会展示等を通じた認知拡大が進み、売上高が前年同期を大きく上回りました。その一方で、ドレッシング材“カテリープラス[®]”シリーズにつきましても、他社海外廉価品への置き換えの影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は14億2千万円（前年同期比1.5%減）となりました。

((メディカル事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティング及び越境ECへの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、越境ECの売上高においても、“ケアリーヴ[®]”シリーズ育成に注力し、前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は1億8千4百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

((メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、中国のゼロコロナ政策撤廃などWithコロナへの移行が進み、積極的に学会や出張が実施されたものの、物価上昇など経済成長への負荷が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[®]”シリーズや止血製品シリーズ“セサブリック[®]”を中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりましたが、“ケアリーヴ[®]”シリーズについては、販売代理店の在庫過多が影響し、売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は3億9千9百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、53億3千万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、原材料単価の上昇があったものの、生産の大幅な増加及びヘルスケアフィールドを中心とした売上高の増加により、セグメント利益は、15億3千4百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、相次ぐ価格改定を起因とした消費者心理の冷え込み等により、文具事務用品需要の低迷が続く、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタック[®]」については、価格改定や新製品を含めたラインアップ拡大を進めたものの、需要低迷の影響は大きく、ともに売上は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は11億1千5百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、半導体不足の影響が緩和に向かっている自動車メーカーでは市況の改善等が見られましたが、原材料高騰による消費の冷え込みなどもあり、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮製品であることを特設ホームページ等を通じて啓蒙し、SDGsへの取り組みとしてご賛同をいただきましたが、価格改定の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は31億1千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

((テープ事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オフィス用品需要の低迷が続く厳しい販売環境のなか、価格改定を進めるとともに、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してきたことにより、「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタック[®]」などの需要が好調に推移いたしました。その結果、フィールド全体としての売上高は8億9千5百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

((テープ事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、南アジアにおける通貨危機によるビジネスの停滞など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、「Panfix_{TM}セルローステープ」は香港やインドネシア市場に向けて、塗装用和紙マスキングテープは欧州市場へ向けて、販売チャネルの構築と製品育成に注力いたしましたが、販売代理店の価格改定による駆け込み需要の反動等の影響もあり、ともに売上高は前年同期を下回り、フィールド全体としての売上高は4億5千8百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は55億8千6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、ナフサ価格の上昇等による原材料単価の上昇や電力費等が増加したこと等による原価の上昇により、セグメント損失は、7千1百万円（前年同期は2億7千万円のセグメント利益）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が11億1千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億5百万円減少し、681億1千7百万円となりました。流動資産は6億9千万円の減少、固定資産は3億1千5百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、前連結会計年度の第4四半期会計期間の生産高と比較して、当第1四半期連結累計期間の生産高が増加したことにより、棚卸資産が6億6千2百万円増加したものの、売上債権の回収が進み13億7千4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、当第1四半期連結累計期間における設備投資において、前連結会計年度に引き続き、当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋の設備投資等を実施しているものの、前連結会計年度と比較して減少傾向にあるため、減価償却費が投資額を上回っており有形固定資産が2億9百万円減少したこと等によるものです。なお、当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋については下期より稼働予定のため、当第1四半期連結会計期間では建設仮勘定として有形固定資産のその他に含まれております。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億1千6百万円減少し、279億3百万円となりました。流動負債は5億4千7百万円の減少、固定負債は6千8百万円の減少となりました。

流動負債の減少は、未払法人税等の支払いにより4億2千7百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に計上しておりました賞与引当金は、当第1四半期連結累計期間においては、金額が確定したため、未払費用として流動負債のその他に計上されております。

固定負債の減少は、預り保証金の支払いにより7千7百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億8千9百万円減少し、402億1千4百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が4億4千万円減少していること等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し、59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,108	14,967
受取手形及び売掛金	9,698	8,735
電子記録債権	5,115	4,704
商品及び製品	5,376	5,834
仕掛品	1,758	1,841
原材料及び貯蔵品	1,596	1,718
その他	620	782
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,273	38,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,169	10,086
機械装置及び運搬具（純額）	7,668	7,363
その他（純額）	5,630	5,807
有形固定資産合計	23,467	23,258
無形固定資産	1,233	1,145
投資その他の資産	5,148	5,130
固定資産合計	29,849	29,534
資産合計	69,123	68,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	4,758
電子記録債務	7,055	6,614
未払法人税等	620	193
賞与引当金	1,136	612
役員賞与引当金	52	15
その他	5,661	6,436
流動負債合計	19,178	18,630
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	27
株式給付引当金	5	6
退職給付に係る負債	3,679	3,699
長期預り保証金	3,000	2,923
資産除去債務	518	518
その他	90	98
固定負債合計	9,341	9,272
負債合計	28,519	27,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	30,127	29,687
自己株式	△203	△203
株主資本合計	39,562	39,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	290
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整累計額	807	797
その他の包括利益累計額合計	1,041	1,092
純資産合計	40,603	40,214
負債純資産合計	69,123	68,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,442	10,916
売上原価	7,428	7,678
売上総利益	3,014	3,238
販売費及び一般管理費	2,812	2,892
営業利益	201	346
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	12
為替差益	35	44
持分法による投資利益	14	37
その他	18	27
営業外収益合計	81	121
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除却損	1	1
固定資産撤去費用	7	5
その他	7	6
営業外費用合計	24	23
経常利益	258	444
税金等調整前四半期純利益	258	444
法人税等	115	163
四半期純利益	143	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	281

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	143	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	66
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整額	△8	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△18
その他の包括利益合計	3	50
四半期包括利益	146	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシュー マー営業本 部	ヘルスケアフィールド	2,639	—	2,639	—	2,639
		ECフィールド	144	805	949	—	949
		オフィスホームフィールド	—	1,153	1,153	—	1,153
		計	2,784	1,958	4,742	—	4,742
		医療材フィールド	1,441	—	1,441	—	1,441
		工業品フィールド	—	3,181	3,181	—	3,181
		計	4,225	5,140	9,366	—	9,366
海外	海外フィールド	463	613	1,076	—	1,076	
顧客との契約から生じる収益		4,688	5,753	10,442	—	10,442	
(1) 外部顧客に対する売上高		4,688	5,753	10,442	—	10,442	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		19	20	40	△40	—	
計		4,708	5,774	10,483	△40	10,442	
セグメント利益		1,044	270	1,315	△1,113	201	

(注) 1. セグメント利益の調整額1,113百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,072百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テーブ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシュー マー営業本 部	ヘルスケアフィールド	3,325	—	3,325	—	3,325
		ECフィールド	184	895	1,079	—	1,079
		オフィスホームフィールド	—	1,115	1,115	—	1,115
		計	3,510	2,010	5,520	—	5,520
		医療材フィールド	1,420	—	1,420	—	1,420
		工業品フィールド	—	3,117	3,117	—	3,117
		計	4,930	5,127	10,057	—	10,057
海外	海外フィールド	399	458	858	—	858	
顧客との契約から生じる収益		5,330	5,586	10,916	—	10,916	
(1) 外部顧客に対する売上高		5,330	5,586	10,916	—	10,916	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		21	16	38	△38	—	
計		5,352	5,602	10,954	△38	10,916	
セグメント利益又は損失(△)		1,534	△71	1,462	△1,116	346	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,116百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、EC事業の拡大に伴い事業管理体制を変更したため、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」の区分を見直しております。これに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。